入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年10月14日

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 石田 純一

- ◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 01
- 札 気 第 1 号
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 26
 - (2) 調達件名及び数量
 - ① 札幌管区気象台庁舎他で使用する電気(高圧)の調達(電子調達システム対象案件)

札幌管区気象台 予定契約電力 115kW

予 定 使 用 電 力 量 507,000kWh、 他 3 施 設

② 札幌管区気象台管内で使用する電気 (低

圧) の調達 (電子調達システム対象案件)

網走地方気象台

契約容量等、予定使用電力量 從量電灯 32kVA 55,000kWh 低 圧 電 力 16kW 9,500kWh

他 17 施 設

- (3) 調達案件の特質等 仕様書による。
- (4) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 需要場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札方法

また、落札決定に当たっては入札書に記

載された金額(総価)に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を包括を切り捨てる。)をもってびった。)をもってび地で、入札者は、消費税及び地方消費をして係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額に記載すること。

②入札金額は、各社において設定する契約容量等に対する単価(基本料金単価。同一用電においては単一のものとする。)及び使用一月に対する単価(電力量料金単価。同一のとする。)としば単一のものとする。)としば、地域に対する世にとができる。)としば、水のできる。)としば、水のできる。)としば、水のできる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。)といる要ができる。

慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額(総価)に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費 税 でるので、入札者は、消費税及び地方消費 あるから、利利者であるから、利利者であるから、利利者であるが、利力が、見積もった契約金額の 110分の100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式を加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者である

こと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 予決令第 73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省 CO2 化の要素を考慮する観点から、入札説明 書に記載する基準を満たす者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 札幌管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7 年3月31日付官報)に記載されている時期 及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西 18 丁目 札幌管区気象台総務部会計課 第 二契約係 齊藤 哲人 電話 011-611-6168
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わ

せ先

- ・電子調達システム
 https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
- ・電子調達システムヘルプデスク電話 0570-000-683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等)、及び紙入札方式による証明書 等の受領期限 令和7年11月28日15時00 分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限令和7年12月2日16時00分
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 令和7年12月3日10時00分
 - ② 令 和 7 年 12 月 3 日 14 時 00 分 札 幌 管 区 気 象 台 3 階 小 会 議 室
- 4 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通 貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類にもし、所定の受領期限までに入札書類に電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、 契約担当官等の交付する入札説明書に基 づく当該物品の仕様を記載した書類を作 成し、これを必要な証明書とともに所定 の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79条の規定 に基づいて作成された予定価格の制限の範 囲内で最低価格をもって有効な入札を行っ た者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達は、令和8年度予算の成立を条件とする。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIDA Junichi, Director-General of the Sapporo Regional Headquarters

- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required:
 - ① High voltage electricity used for the Sapporo Regional Headquarters Buildings
 - ② Low voltage electricity used in the Sapporo Regional Headquarters jurisdiction.
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the

Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent

necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of

special reasons within the said

clause

- (b) Not come under Article 71 of the

 Cabinet Order concerning the Budget,

 Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A, B, C or D "Selling"
 in terms of the qualification for
 participating in tenders
 by Ministry of Land,
 Infrastructure, Transport and
 Tourism (Single qualification
 for every ministry and agency) in
 the fiscal years 2025/2026/2027

and have qualification for

participating in competition of the Hokkaido region,

- (d) Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2-2 of the Electricity Business Act
- (e) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO2.
- (f) Meet the qualification requirements
 which the Obligating Officer may
 specify in accordance with Article
 73 of the Cabinet Order.
- (g) Acquire the electric certificate in
 case of using the Electric Bidding
 system
 https://www.p-portal.go.jp/pps-web biz/
- (7) Time-limit for tender : 16:00 2

 December 2025

(8) Contact point for the notice :SAITO

Tetsuto, Second Contract Section,

Accounting Division, Sapporo Regional

Headquarters, Nishi-18-chome, Kita 2
joe, Chuo-ku, Sapporo City, Hokkaido

060-0002 Japan TEL 011-611-6168